

『地方消滅』論の展開と地域「創生」の課題

—「選択と集中」は地方をよみがえらせるのか？

中 俣 保 志

1. はじめに一問題意識と課題構成

2014年、「地方創生」や「地方創成」が様々な場面で注目を集めてきた。報道の伝えるところによれば、同年11月21日の衆議院解散により行われた、第四七回衆議院議員総選挙では、当時の与党自民党総裁である安倍首相が最重要課題として掲げる「地方創生」について、「『地方創生特区』を創設し、規制改革を進める方針」が衆院選の政権公約に盛り込まれた¹⁾。

本論考で批判的に検討する、有識者らによる政策発信組織「日本創成会議（2011年5月発足・座長は増田寛也前岩手県知事（元総務相）」のシミュレーション「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」（2014年4月に発表）や、それを受けて同年5月に発表された同会議・人口減少問題分科会の報告「成長を続ける二一世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』（本稿では、以下通称の「増田レポート」と略記）」も、地域社会の継続的な定住人口の懸念を考察する際の統計資料としてマスメディアでも報道され、大きく注目を集めた。後に「増田レポート」は、雑誌『中央公論』に数回にわたり掲載され²⁾、更には、増田寛也氏の編著となる中公新書『地方消滅 — 東京一極集中が招く人口急減』として刊行された³⁾。

本論考では、「日本創成会議」の代表である増田寛也氏や「増田レポート」の政府においても喫緊の

課題とされる「地方創生」や「地方消滅」の論法を、批判的に検討し、これらの言説の持つ意義と限界を明確にし、その理論的役割を明確にすることで、地方社会の持続可能性を展望するものである。

これまで、地方研究の蓄積では、1960年代以降から「過疎化」の現状を指摘し、かつその状態が一向に留まることなく、2000年代以降の慢性的な「デフレ経済」とされる経済状況も加わり、地方の産業の衰退と定住者の移住や世代人口構成的な人口減少問題と併せて議論され、さらには「限界集落」、あるいはそのように地方が陥る社会全体を「極点社会」と称し行政的にも共同体的な生活圏としてもその存続が危ぶまれる地域社会の存在が統計的にも無視できなくなっている点が指摘されてきた⁴⁾。その意味では、本論考で批判的に検討する、「増田レポート」もそのような危機的状況を対象化させる役割を担っていると言えよう。

しかしながら、次節等で確認するように、「増田レポート」では、今後の対処法として取り上げられている「選択と集中」という、思想、その示唆する方向性においては、中山間地や地域社会をフィールドにする研究者や地方自治研究者、地域経済学者などの専門家から、問題点が指摘されている。

これらの先行研究をふまえ、本論考では、「増田レポート」中でも「選択と集中」という思想の持つ理論的課題が、どのような意味を持ちつつまた、筆者が別稿にて検討した「創造的過疎⁵⁾」あるいは、「対抗的過疎」の取り組みとして先行する実践との関係での射程範囲がどの点にあるのかも含めて、批判的に検証を重ねていく。

平成27年1月8日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 生活文化学科

TEL 0877(49)8048 FAX 0877(49)5252

Email apoly@kjc.ac.jp

表1 「増田レポート」の発表データにおける2040年の香川県内の「消滅可能性」

市町村コード	都道府県名	市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)
37201	香川県	高松市	419,429	50,561	349,119	32,187	-36.3%	419,429	50,561	342,083	30,066	-40.5%
37202	香川県	丸亀市	110,473	12,803	93,882	9,049	-29.3%	110,473	12,803	92,344	8,470	-33.8%
37203	香川県	坂出市	55,621	5,908	40,022	3,488	-41.0%	55,621	5,908	38,681	3,197	-45.9%
37204	香川県	善通寺市	33,817	3,857	24,677	2,232	-42.1%	33,817	3,857	22,492	1,919	-50.3%
37205	香川県	観音寺市	62,690	6,568	44,629	3,780	-42.4%	62,690	6,568	42,090	3,272	-50.2%
37206	香川県	さぬき市	53,000	5,376	35,266	2,732	-49.2%	53,000	5,376	33,321	2,246	-58.2%
37207	香川県	東かがわ市	33,625	2,938	19,480	1,340	-54.4%	33,625	2,938	18,042	1,013	-65.5%
37208	香川県	三豊市	68,512	6,764	48,131	4,099	-39.4%	68,512	6,764	46,236	3,522	-47.9%
37322	香川県	土庄町	15,123	1,227	8,594	542	-55.8%	15,123	1,227	7,755	360	-70.7%
37324	香川県	小豆島町	16,152	1,282	9,308	602	-53.0%	16,152	1,282	8,717	450	-64.9%
37341	香川県	三木町	28,464	3,493	22,507	2,163	-38.1%	28,464	3,493	21,951	2,030	-41.9%
37364	香川県	直島町	3,325	336	2,156	173	-48.5%	3,325	336	1,950	144	-57.2%
37386	香川県	宇多津町	18,434	2,672	20,010	2,304	-13.8%	18,434	2,672	20,193	2,409	-9.8%
37387	香川県	綾川町	24,625	2,402	17,073	1,393	-42.0%	24,625	2,402	16,172	1,152	-52.0%
37403	香川県	琴平町	9,967	884	6,213	491	-44.5%	9,967	884	5,747	417	-52.8%
37404	香川県	多度津町	23,498	2,381	18,884	1,583	-33.5%	23,498	2,381	18,622	1,403	-41.1%
37406	香川県	まんのう町	19,087	1,781	13,125	1,080	-39.4%	19,087	1,781	12,550	919	-48.4%

2. 「増田レポート」における概要と「選択と集中」

まず、この節では、前述した「増田レポート」の概要を確認し、その中で取り上げられている、「地方消滅」の可能性を回避する政策的な方向性である「選択と集中」とされる思想と、地方から都市への人口流出の dams 的な役割を果たす、「地方中核都市」とを確認して行く。

雑誌『中央公論』二〇一三年十二月号から継続的に数度にわたり発表された「増田レポート」であるが、ここでは、それらを一冊の新書にまとめた増田寛也編著の『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減（中央公論新書2014年8月刊行）』をもとに、その内容を確認していく⁶⁾。

まず「増田レポート」では、「国の将来ビジョン」を描く観点から、2008年をピークに今後減少が予想される日本の状況を「人口減少社会」ととらえ、国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研と略記）の2050年、2100年の「将来推計人口」（2010年発表）を参照しつつ、少子化が進む中、人口を維持するのに必要な出生率である「人口置換水準」二・〇七ポ

イント（2012年）に対し、実際の2013年の合計特殊出生率が一・四三ポイントと下回っている点から、現状の人口維持すら難しい点が指摘されている⁷⁾。「増田レポート」によれば、これまで戦後三度にわたる「日本特有の『人口移動』＝人口都市集中が行われたとされるが、その第3期とされる2000年以降では、「円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化した」ことによる、若年層の都市集中が「人口減少に拍車をかける人口移動」として分析される⁸⁾。もともと都市部でもグローバル化等の理由により雇用状況が悪化していたにもかかわらず、地方経済がより冷え込んでいるがために、少しでも雇用を求め若年労働者が都市部に移動しているのが第3期の人口移動の特徴とされる。そのため、本来、結婚し、家庭を持ち、出産や育児につながる年齢層が、雇用環境等の問題の中、なかなか結婚につながらず、初婚年齢は上昇し、かつ地方出身者にとって頼れる実家の存在もないとされる。こうした中、これまでの都市部への人口移動と異なり、都市部での合計特殊出生率が、更に低くなるという悪循環がもたらされ

るとされる。一方で、地方においては高齢者が停滞・減少するため、医療・介護の雇用吸収力は低下し、逆に首都圏はじめ都市部では、これまで流入した移動層の高齢化が進み、介護・医療のニーズの高まりによって医療・介護の雇用環境の拡大が進み、地方経済を支えていた同分野の撤退が進むと予測している⁹⁾。

こうした地方における医療・介護分野の雇用環境の変化により、比較的女性労働者の受持が高い分野での地方から都市部への「人材」移転が増加すると、ますます地方における少子化が進み、地方の「人口の『再生産力』」¹⁰⁾はますます低下し、都市への人口移転は終息せずに、「地方の消滅可能性」に対する危惧は増加するとしている。

なかでも2010年の出産女性のうち、95%を占めるとされている20～39歳までの女性人口に「増田レポート」は着目し、この人口が社人研の2010年から15年の間の水準で都市への人口移転が収束しない状況で推計したところ、実に全基礎自治体の50%以上にあたる896自治体で、同人口が半減するとしている¹¹⁾。これら896の自治体を「増田レポート」では「消滅可能性都市」¹²⁾と呼び、このような状況のもと大都市部周辺に日本の人口が吸い寄せられ、地方が消滅していく「社会」のことを、「増田レポート」では「極点社会」¹³⁾と定義している。

もちろん「増田レポート」でも、このような「極点社会」の到来に歯止めをかける観点からの「防衛・反点線の構築」が提案されている。その一つの方策が、「地方において人口流出を食い止める『ダム機能』」¹⁴⁾である「地方中核都市」¹⁵⁾を軸とした、「『新たな集積構造』の構築」¹⁶⁾が目指されるべき基本方針とされている。また、このような「新たな集積構造」を実現するに当たり、「限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進める」¹⁷⁾ために必要とされるのが、「選択と集中」の考え方を徹底することにより、「最も有効な対象に投資と施策を集中すること」であるという¹⁸⁾。ここでいう「地方中核都市の構想」は、政府の言う「地方中核拠点都市」と「まったく同じというわけではないが、重なるところも多い」ため、その定義を「地方中核都市」に「適応させて」説明するとしている¹⁹⁾。「増田レポート」によれば、政府の言う「地方中核拠点都市」とは、政令指定都市および人口二十万人以上の

中核都市で中夜間人口比率が一以上の都市で全国に六十一あるとされる。「増田レポート」では、これらの「地方中核都市」を舞台として、「コンパクトシティ」、「(高等教育や学校教育の「活用」をした)若者を呼び込む街」、「中高年の移住者支援」、「地域金融の再構築」などの方策が展開されることを提案している²⁰⁾。

さらには、2010年の出生動向基本調査結果をもとに「国民の希望する出生率（希望出生率）²¹⁾」を一・八と設定し、それを支援する策として、「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を設定し若者の雇用安定化を図る政策を進めることや、長時間労働の規制、配偶者控除額の見直しも含む女性登用の推進、高齢者の見直しなどの関連政策提案も行っている²²⁾。

以上、「増田レポート」の、人口都市集中の論理と、今後の「極点社会」への懸念、更にはその改善策としての「地方中核都市」構想と、関連する人口集中抑制政策を確認してきた。

次節では、他の専門家による、「増田レポート」の批判の検討を通し、これらの「増田レポート」の意義と限界を明確にする。

3. 「増田レポート」に対する専門家からの批判

上述した「増田レポート」に関して、様々な専門家からの反応が起こった。一番入手しやすいものとしては、岩波書店の発行する月刊雑誌『世界』において、二〇一四年九月号から十一月号にかけて、三カ月連続で取り組まれた「増田レポート」への批判論文の特集記事があげられる²³⁾。また、これらの雑誌における論文の発表だけでなく、山下祐介氏（首都大学准教授・地域社会学など）や小田切徳美氏（明治大学教授・農政学など）は、それぞれ2014年12月に発刊した新書にて、「増田レポート」の批判検証を行っている²⁴⁾。

本論考では、発行月が最新であり、雑誌『世界』で展開されている「増田レポート」の内容も網羅しているという点で、山下氏と小田切氏が発刊した著作から、専門家の観点からの「増田レポート」の批判検討を行った先行研究としてそれぞれを確認して

いく。

ほぼ同時期の発行であるが、発効日が十日ほど早い山下氏の「増田レポート」批判を確認していく。まず、「増田レポート」に対して、山下氏は、「これまで人口減少問題を『あるのにない』かのように振舞ってきた関係者に強い危機感を与えた²⁵⁾」という、木鐸的な意義を認めたとうえで、「地方消滅」という予言・予測、あるいは人口減少問題に対する今後の選択肢が、「増田レポート」の言う「選択と集中」という道筋「一つではない」ことを示すことであるとしている。そのうえで、「増田レポート」の「選択と集中」が、地方における「撤退」を想像させ、危機感をあおることによって新たな「排除の論理」を生み出しうるのはではないか、としている²⁶⁾。

山下によれば、2000年代に起こったある地域の学校統廃合の事例では、実際に財政難で統廃合を進める自治体は少ないにもかかわらず、地域に起こる「財政難なのに、うちの地域だけお金をかけるのは申し訳ない」とする住民の心理的な効果によるところが大きかったと分析する²⁷⁾。さらに、一度このような意識が住民に共有され、統廃合が実施されると、その後に地域の条件が変わっても教育施設が撤退した後では、仮に地域の状況が改善しても統廃合された状況を復旧するのは困難であるとする。

山下は、「増田レポート」が指摘する「極点社会」や「地方消滅」という状況も、今後、人口減少問題が改善されなければ、というある種の実践的な要望として提起されているが、一方で基礎自治体の半数以上が「消滅可能性都市」とされる状況の中では、むしろ当該地域の住民に対して「消滅の可能性が高いならば」という逃亡散逸の心理的效果を与えるのではないかと指摘する。また、「増田レポート」があげる人口減少問題対策の鍵概念である「選択と集中」や「地方中核都市」に関して、これまでの政府の過疎地域における対策方針（国交省「国土のグランドデザイン二〇五〇」）では、むしろ各地域における多様性と地域間連携が強調されており、「選択と集中」の思想と乖離する点があり²⁸⁾、また政府の言う「地方中核拠点都市」も実際は「あくまで自治体自身が手をあげる」ものである点を指摘する²⁹⁾。

山下によれば、「選択と集中」は、「人口減少のダム」として期待される「地方中核都市」を周辺とす

る、再開発政策を誘導する可能性があり、また「増田レポート」があげる「若者・結婚子育て年収500万円モデル」や「女性の登用推進」も、長時間労働と育児の両立やライフワークバランスの改善にはつながらず、むしろ地方の総都市化を進める側面があり、家庭についての意識や子育て環境がさらに悪化し少子化対策にならない可能性がある点を指摘している³⁰⁾。

山下はむしろ、ショック療法のような形で人口減少問題を取り上げるのではなく、多様な選択肢の実現と、広域化を前提とする「複数地域所属（たとえば「二拠点地域」）」というライフスタイルを可能にする継続的な制度づくりや、リスク高でも住民の総意で分担する共同関係の構築に今後の展望を見出している³¹⁾。さらに人口増が期待できない現代社会において、過剰に人口を呼び込むことにつながる「自治体間競争」も、「人口獲得ゲーム³²⁾」の様相を帯び実際の生活が広域化しながら多様なかわりを模索する現代の状況に合致しないとして、「増田レポート」の「選択と集中」に対して、山下は、「多様性の共生³³⁾」という地域の自治の論理を対置する。またいまだ少数ではあるものの、都市部の20代から30代の若者層が、「若者Iターン」など田舎暮らしに対して積極的に移住するなどしている「田園回帰」と呼ばれる現象にも、「人口獲得ゲーム」では捉えきれない地域の多様性を促す点で着目している³⁴⁾。

以上山下氏の「増田レポート」批判の内容を確認してきた。地域社会学者として様々なフィールドにかかわってきた知見や、政府の過疎地域に対する対策方針などと「増田レポート」とを比較する中で、多様性を許容する共同統治型の地域経営という論点を、広域化する生活の中での交通費の問題や共同統治における負担増が広域化したライフスタイルで「多地域所属化³⁵⁾」した際にどうなるかなどの課題を残しつつ多少荒削りではあるものの、山下氏が提起していた点が確認できた。

次に農政学を専門とする小田切氏の「増田レポート」批判を確認する。小田切氏は、「増田レポート」が、「ストップ少子化戦略」と「地方再生戦略」という、具体的な政策課題に対し、「それは根拠の薄いものではあるが、国民的関心を集めることに成功

した³⁶⁾」として、各界や地方に大きな衝撃を与えた点を指摘している。また、小田切は、「増田レポート」の提言内容が、2014年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針二〇一四（通称「骨太二〇一四」）」にも反映され、その方針によって設置された「まち・ひと・しごと創生本部（本部長は安倍首相）」に増田寛也氏自身が有識者としてメンバーに加わるなど、今後の安倍内閣の地方政策に強い影響力を持っている点を指摘している。

このような認識ではありながらも、小田切氏は、自身の農村集落調査から、多角的に「増田レポート」の批判を行っている。小田切は、まず、農村集落の調査結果から、山間部の農山村が、人、土地、むらの「三つの空洞化」を経ながらも、一面では、地方の「消滅」や「空洞化」とされる「農村たみ」現象に対するある種の耐性、強韌性が存在し、人口減を経ながらも広域化する家族の作業支援を利用しつつ、「むらの空洞化」にまで至っていない事例をあげている³⁷⁾。

また、小田切は、鳥取県や島根県をはじめとする中国地方のいくつかの地域支援制度の事例調査をふまえ、2000年代以降地域における支援主体が国家から地方自治体へ、更には基礎自治体へと展開する「補助金から交付金へ」という流れと、地域サポート人材である「補助人」の設置という「補助金から補助人へ」という流れの、二つの実践的な流れを指摘している³⁸⁾。これらの実践の流れが、リゾート開発の失敗、1990年代後半から平成の大合併におけるコミュニティの地域づくりの必要性など、農山村の地域づくり実践の課題に対するべく、「内発性」「多様性・総合性」「革新性」を取り入れた各地の実践に共通している点に注目する。また、「補助人」として、2008年度以降急速に整備された自治体の委嘱による「集落支援員」や「地域おこし協力隊」、さらには地域の地域づくりNPOの職員などが農山村地で一定のコミュニティ形成に成果をあげ、その結果、地方に「終の棲家」を求める、あるいは子育て環境を求めている若年層の移住希望が増加するなど、都市住民による農山村移住の関心の高まり、国民的な「田園回帰」と呼びうる傾向が捉えられるとしている³⁹⁾。

このような農山村社会におけるコミュニティ形成

の実践歴史や、それを可能にする支援制度の展開、農山村の強韌性という現状に精通する小田切からすれば、「地域消滅」を指摘し、その対応策を「選択と集中」という形で「人口流出ダム」としての「地方中核都市」の開発に特化するかに見える「増田レポート」は、農山村の強韌性をふまえつつ「田園回帰」を希望する人々を増す条件を整備してきた今までの地域づくり実践やそれを支える制度の成果を否定し、ある種の農村からの撤退を後押しする論理としても理解される点を強調している⁴⁰⁾。むしろ今後必要なのは、農山村と都市部との人口還流であり、それを支える社会的仕組みであると小田切は指摘する。兎角、農山村と乖離したものと理解されがちであり、ある種の住環境整備の優先順位を特化する視点として理解される「コンパクトシティ」の取り組みも、欧米で理解されるように農村との人口還流の関係性を保持したものとして理解されなければならないとする。

以上、山下と小田切の「増田レポート」の批判点を確認してきた。両者の批判に共通していたのは、「選択と集中」に対しての「多様性」という立場からの指摘であり、地方に説得力のある方策を示さないうまま「地方消滅」の指摘にとどまることによってむしろ今まで取り組まれてきた地域づくり実践や支援制度を安易に覆し、地方住民の都市移住や地方からの逃散を助長する住民の「諦め」を促すことにつながるとの指摘であった。

筆者は、これらの「増田レポート」の批判を先行研究として踏まえつつ、これらの批判が、地域農山村の現状に着目する側の論客から、改めて「増田レポート」の、ランドデザインとして、つまり国家政策としての側面に対する批判として行われてきたが明確となった。

これらの点を踏まえ、次節では具体的な現代の地方におけるまちづくり実践を事例として踏まえつつ、「増田レポート」の意義と限界を、実践的な事例検討を行う立場から指摘してみたい。

4. 「対抗的過疎」の先駆事例をふまえた「増田レポート」の検証

この節では、「増田レポート」の意義や、「選択と

集中」についての筆者なりの立場を明確にするために、人口流出や過疎化に対抗する四国内の実践事例⁴¹⁾を検討したい。

ここでふれる事例は、四国内の県庁所在地中心市街地における実践（高松市丸亀町商店街）と、地方山間部集落における実践（徳島県神山町）の二つを検討する。このうち、中心市街地の実践は、「増田レポート」においても言及されている⁴²⁾実践であることも、この事例を取り上げた理由の一つである。

地方都市中心市街地の場合においては所謂「バブル経済崩壊」後の該当地域における小売店舗営業者の衰退が、地方山間部の事例では80年代後半の産業構造上の問題が、それぞれの地域の定住者の減少などと重なりながら、定住人口の維持を難しくさせていた。そこで、該当地域の基礎自治体や上部官庁である県庁、あるいは政府の出先機関などの地域の「スティックフォルダー」からは、都市計画的な意味での政策的ジェントリフィケーションとでもいうべき課題が認識され、それだけではなく、当該地域で主にNPOなどの運営や商店街振興組合の理事をしている実践家のなかにも、自身のコミュニティーエリアの今後に対する懸念と課題に対する当事者認識が芽生え、実践を生み出す際の前提となっていたのではないだろうか。

また、中産階級や何らかの移住者を呼び込むことで該当地域の空白化に対する政策的な関心からジェントリフィケーション⁴³⁾を実現する条件を、地域実践の中に包含する必要があったのではないか。

その際の条件は、資本におけるジェントリフィケーションとは異なり、ある場合はそれが共同的に同意された借地権の設定による地域編成の実現であり、またある場合には、移住者受け入れに關してのNPOに対する行政の委託という形態をとったことにも関連しよう。それぞれの実践の歴史の中である種の「社会的力」を実践者が実現し、80年代以降の都市部における資本を中心とする民間セクターのジェントリフィケーションとは全く異なる切実な「地域を維持したい」という当事者の動機によって実践が遂行されている。いわば域外で行われている地域を巡る経済的な変動に対しても、域内の対抗活動の担い手の減少にもつながるある種の人材入れ替えに対しても、課題認識を持ち対抗する、そのよ

うな実践として「ジェントリフィケーション」的な「まちの変動」が行われたとっていいだろう。以上の事例から提供される論点をふまえて、「創造的過疎⁴⁴⁾」あるいは、「対抗的過疎」の実践局面における「増田レポート」や「選択と集中」の意義と限界を検討してみたい。

4-1 ジェントリフィケーション型対抗的過疎実践の展開

本論考で取り上げる「ジェントリフィケーション型対抗的過疎実践」の事例として取り上げる具体的な実践を確認していく。

本論考で取り上げるのは、四国地域における中規模都市（県庁在地）内の商店街で取り組まれた事例である高松市丸亀町商店街の商店街振興組合が行った実践と、山間部第一次産業に基盤を置く基礎自治体で行われた事例として、徳島県神山町で移住者支援を行うNPOイン神山が神山町行政に委託を受けて行ってきたサテライトオフィスの誘致やAIR、移住者支援の実践とを取り上げる。

4-2 高松市丸亀町商店街における借地権設定に基づく取組

以下香川県高松市の丸亀町商店街の取り組みを確認していく⁴⁵⁾。丸亀町商店街再開発の端緒としては



注：Webサイト「街元気」丸亀町資料より

図1 丸亀町商店街の位置

大手資本流入による地域経済の停滞を懸念する再開発事業であったが、それらの事業化を行う際に行政にゆだねるのではなく大手の開発資本によるものでもなく、商店街地権者同士の利害共同体的な実践の中である種の店舗入れ替えと居住者引き込み策が行われたものであった。またその延長線上に音楽をはじめとする文化振興活動が取り組まれている。

高松市の丸亀町商店街は、1588年の開町にルーツを持つ高松市の繁華街の中心部に位置する470メートルの商店街である。南部にJR高松駅、北部に琴電瓦町駅という公共交通機関の起点駅に挟まれた立地である。1988年の瀬戸大橋開通を機にそれまで港街としてにぎわっていた高松市は大手資本の流入が増加する一方集積地としての役割が減少し、更にはバブル期の都市開発とその崩壊などを経る中、更には高松市の郊外大型店誘致など追い打ちをかけるよ

うな形で、丸亀町商店街にも大きな転機が訪れる。高松市の統計によると、95年には1万8千人を超えた丸亀町の休日における一日当たり（9時間）歩行者推計が、2002年には1万5千人を割り、年々減少し2006年には1万4千人を割る⁴⁶⁾。また95年から各年12月時点の中心商店街の空店舗数及び空店舗率を調査した高松商工会議所の報告によると、丸亀町商店街の空店舗状況は95年から2004年まで年々増加し、その後A街区の再開発が竣工した2006年以降微減しているのに対し、他地域や中心市街地の合計空店舗数は一貫して増加している⁴⁷⁾。

次に丸亀町再開発に向けての歩みを確認していく。丸亀町商店街振興組合の再開発計画は90年まで遡り、91年からは高松市の中心市街地計画に位置付けられ、95年には「高松市中心商業地区市街地総合再生計画」として国の認可もおりる。これらの計画

表2 高松市中心商店街の空き店舗数の推移

		1995年	1997年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2009年
丸亀町	空き店舗	3	6	12	9	22	16	14	13
	空き店舗率	1.8	3.4	6.9	5.1	13.6	9.8	10	8.7
ライオン通り	空き店舗	23	27	33	38	39	50	41	45
	空き店舗率	9.9	11.8	14.7	16.8	17.2	21.7	18.8	20.5
常磐町	空き店舗	8	3	11	15	24	31	31	34
	空き店舗率	6.5	2.6	9.5	12.9	22	29.5	31.3	33
中心商店街合計	空き店舗	65	74	117	126	151	181	179	188
	店舗数	1,043	1,034	1,015	1,027	1,000	998	958	970
	空き店舗率	6.2	7.2	11.5	12.3	15.1	18.1	18.7	19.4

(単位：店舗数，%)

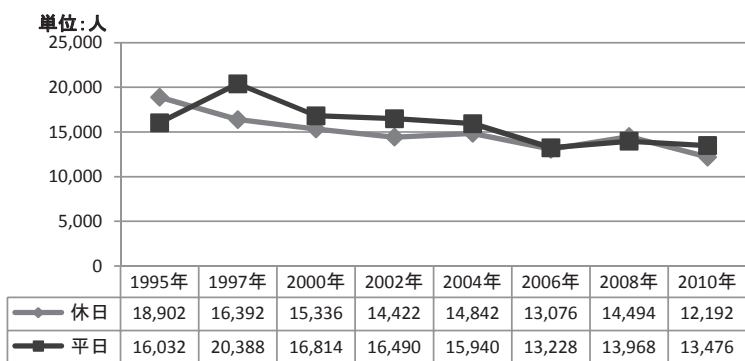


図2 丸亀町商店街一日当たり（9時間）歩行者数推計

では、丸亀町商店街をAからGまでの街区に分けて事業化し、そのフロントランナーとして2006年に「A街区壱番街ビル」と「壱番街駐車場」が完成した。具体的には、A街区再開発によって再開発ビルにおけるテナントミックスを実現したが、その際に後に丸亀町方式と呼ばれる独特な方法で再開発事業を行った。

丸亀町方式での特徴の第一は定期借地権を利用して再開発ビルの土地の所有権と使用権を分離したこと、第二に変動地代家賃制、第三に売り上げの悪いテナントは入れ替えられるシステムを採用したこと、以上の三点である⁴⁸⁾。テナントに入る店舗事業者は商店街の地権者と重なっている場合もある。対象となったA街地区には27の地権者がおり、これらの地権者全員が一時的に定期借地権を設定した。これは、「高松丸亀町壱番街株式会社」という地権者共同出資会社かつ再開発事業主体に各地権者が62年間定期借地契約を結ぶことで当該地の土地を貸し出し、一体的な土地利用を再開発で目指すために行われた。各テナントは「高松丸亀町壱番街株式会社」が運営委託している商店街における管理会社「高松丸亀町まちづくり株式会社（高松市と商店街振興組合が出資した第参セクター）」との間で店舗貸借の契約を結ぶ。店舗事業主としての側面を持つ地権者が、高齢化や後継世代の問題で競争力が弱まったとしても土地の管理と店舗営業での経営権とを分離することで、テナント入れ替えのシステムも可能にしたのである。通常は地権者全員の同意を取り付けることが困難なので3分の2の合意がとれれば残りの3分の1を行政権などで強制的に排除して強引に再開発をすすめる再開発法第111条原則型というもので再開発が行われているが、丸亀町方式では、再開発法第110条全員同意型という再開発事業である。また丸亀方式では、再開発にあたって土地を買い取りにせず定置借地権で貸借しているので当初200億円は下らないとされた用地買収費用も含む再開発費も70億円弱と半減させることもできたという⁴⁹⁾。

これらの取り組みは、瀬戸大橋架橋により当該都市の物流面での変化と合わせて進出してきた大手郊外型販売店に対する経済構造の変化を受けて、生き残りの過程の中で地権者自らである種の利害共同体的なルール化を行い、店舗事業者の入れ替えを行っ

た事例といえる。また丸亀町商店街は当地のテナントミックス化の流れの中に一時期75名まで減った商店街に居住する人口を四十年前の水準である1000名規模に戻すべく、商店街内のA街地区以外の地区では居住空間として商店街テナントの高階層部に分譲マンションや高齢者住宅を400戸整備しそのうち2012年時点で開発が終了した200戸はすでに売約済みとなっている⁵⁰⁾。

また当地の文化振興に関してであるが、A街地区内の広場（通称「壱番街ドーム」）において2007年から継続的に音楽祭が開催されている。これは、通常公道扱いとなる商店街敷地内に商店街管理会社の私道として一部ドーム型のエリアを設けその場所をイベント会場として利用することを可能にしたものである。音楽イベントは様々な団体が主催しているが、一番代表的な主催団体は一般社団法人化した「街角に音楽を@香川」という商店街地域の経営者などの理事者によりつくられた団体である。また商店街振興組合の幹部もいわゆる「バンド世代」で音楽活動に協力的であったことも関係している。現在はこの団体のイベントを中心に年に十回程度の音楽祭が様々な形で開催されている⁵¹⁾。

以上、丸亀町商店街の再開発事業、その事業化にあたっての街頭エリアにおける共同的用地所有の方式と再開発以降の変化と文化振興活動の現状を確認した。

4-3 徳島県神山町NPOイン神山における移住者支援とAIRの取り組み

次に徳島県山間部の神山町におけるNPOが行っているAIRと移住者支援、そしてサテライトオフィス誘致の実践を確認していく⁵²⁾。

神山町に対抗的過疎実践は、県庁や基礎自治体の政策的な観点から見た場合のジェントリフィケーション的な要素は持ちつつも、運営や実践の内実としては、「同志的な団体」が様々なセクターから評価され神山町に独自の人口流入と文化振興を呼び込んだ形とっていいだろう。

徳島県神山町は、徳島県の北東部、鮎喰川上流域、名西郡に位置する町である。隣接する徳島市の中心地からは自動車で片道1時間ほどの距離である。

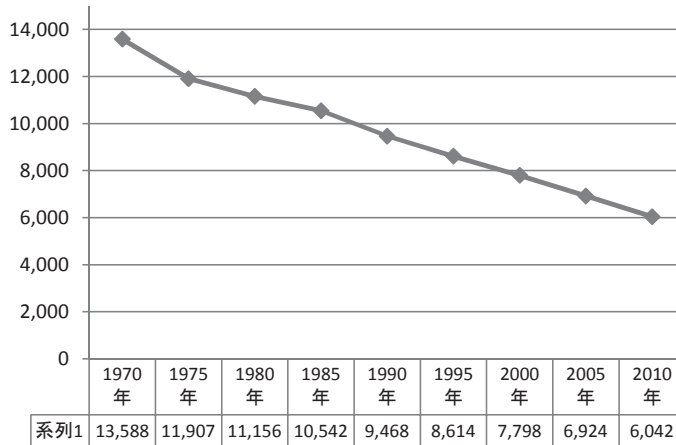


図3 神山町人口の推移（5年ごと）

基幹産業としてはすだちの生産など中心とした一次産業で山林を含め面積は173平方キロ、町の西部には役場庁舎、東側には温泉を中心とした商店街があり、国道438号線に即して東西に町が点在している。2013年10月の推計人口は6,240人となっている。神山町は、1955年3月31日、名西群地域5村が合併し発足。当初2万916名の人口をピークに、過疎化が続き、一次産業従事者から次第にそれ以外の産業従事者である近隣都市通勤層の人口が増加し、1980年代後半の冷害で大規模な被害が柑橘類栽培の生産に影響、90年からは人口が1万人を割っている¹⁸⁾。

今でこそAIRの実践やサテライトオフィスの整備、移住者支援の取り組みで注目をされる神山町であるが、そのルーツは90年にまでさかのぼる。現移住者支援NPOグリーンバレー理事長の大南氏が戦前に日米友好のために米国から寄贈された人形「アリス」を里帰りさせようと当時の小学校PTA役員数名と共に「アリスの里帰り推進委員会」を立ち上げたのが端緒となる。後に92年には神山町内で積極的に国際交流を進める任意団体として「神山町国際交流協会」を立ち上げる。この団体を中心に外国語教育助手（ALT）受入れ事業に取り組み、地元協力者やホームステイのノウハウが蓄積された。1997年当時の徳島県長期計画の中で「とくしま国際文化村」構想が発表される。行政が作成し結局頓挫した構想であったが、「神山国際交流協会」としても民間として積極的にこの構想を支援するため「神山文化村委員会」を組織し町内の美観活動を通し「とく

しま国際文化村」構想に神山町民が積極的にかかわるよう、美観を目的とした「アドプト・プログラム」と神山町版AIRであるKAIRの二つの実践に力を入れていく。

KAIRは文化庁の助成などを受けて1999年から実践が開始される。海外2名、国内1名合計3名を基本に、2013年までに50人、18か国のアーティストが訪れている⁵³⁾。作品の制作はもちろんであるが、国際交際交流事業の蓄積もあって町内の地域とアーティストが地元の住民や神山町の自然と交流することで生まれる「無形の作品⁵⁴⁾」にも留意した招致事業となっている。

このAIRが端緒となり、サテライトオフィスにつながるワーク・イン・レジデンスの取り組みが行われる。「神山町国際交流協会」は事業の進展に伴い2004年に理事者10名と職員5名で「NPO法人グリーンバレー（以下「グリーンバレー」と略記）」として改組される。AKIRの新たな主軸を模索している2007年、神山町から移住交流支援センターの運営を委託される⁵⁵⁾。また、それに際して、KAIRを通じて神山町とかかわりのあったアーティストとそのアーティストを介して知り合ったプランニングディレクターの提言により、ITに特化したインキュベーション事業を実践に取り入れる⁵⁶⁾。今までAIRで招致したアーティストの職場として空家の改装や用地の支援などもグリーンバレーは行ってきたが⁵⁷⁾、そのノウハウを生かし山間部のリノベーションされた古民家の環境で移住者支援をできない

か、かつITに特化した情報基盤が整備された神山町での移住者支援が可能ではないか、そういった提案が前述のプランニングディレクターからなされ、2008年よりwebサイト「イン神山⁵⁸⁾」を立ち上げ、ワーク・イン・レジデンス（WIR）の取り組みもグリーンバレーの実践の柱となる⁵⁹⁾。移住交流支援では町と委託契約を結んだグリーンバレーによる「逆指名選別制度」によって移住者を選別しその後の移住者相談フォローなどもグリーンバレー役員の町民が担当する。もともと神山町の移住者支援は、徳島県庁が管内の自治体に呼びかけに応え町直営でスタートしたものだったが、多い時は1年に30件以上の問い合わせがあり、かつ受入れ地域との要望の調整や折衝など、異動のある職員では対応が困難であるという課題があり、「イン神山」で実績のあるグリーンバレーに事業委託することになった⁶⁰⁾。「勤務先ではなく“職人”をターゲット」として移住者支援をした結果、逆指名的な選別を行うことになった。センターを経由しての移住者は、2010年度から11年度の二年間で23世帯46名となった。

このような移住者支援の事業の中、グリーンバレーが実施する求職者支援訓練「神山塾」も2008年より現在まで6期実施されている。これは、厚生労働省の求職支援制度による職業訓練で、半年間、神山町で暮らしながら職業訓練として「イベント・プランナー・コーディネーター」などグリーンバレーで蓄積したノウハウを学ぶプログラムである。毎年20人ほどを定員とし、神山塾、ワーク・イン・レジデンス、町内4カ所のサテライトオフィスにグリーンバレーが町内西部の旧繊維工場をリノベーションし2013年に設置したシェアオフィス「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」などの様々な取り組みもあって、2011年度神山町の人口社会増が、調整初プラスを示すこととなる⁶⁰⁾。現在は町内東部の旧商店街地域の空家屋や空店舗にサテライトオフィスを適宜誘致する計画である。

以上、「ジェントリフィケーション型対抗的過疎実践」の概念を、グリーンバレーを中心とする神山町の実践の検討を通じて検証した。これらの実践で確認されたのは、任意団体としての小規模国際交流組織が、メンバーの生業や県庁主催の政策的動向をふまえて自生的に町内における実践を積み重ねる

中で移住者支援の取り組みとして展開し、少数ながら町内の空家屋や空店舗に流入人口を呼び込む仕組みを構成してきた過程を確認してきた。

これらの「対抗的過疎」ともいえる二実践から、導き出されるのは、小田切も指摘している点であるが、公的な支援制度による地域づくり実践の後押しと、それを可能にする人的なネットワークの存在が、鍵となっていた点である。これらの実践事例では、単純なコミュニティの自立的な実践という形態ではなく、高松市丸亀町商店街の場合は高松市をはじめ国交省、総務省、経産省など公的な市街地整備の補助予算の活用と定期借地権の設定などの取り組みがあり、また徳島県神山町の場合はアーティスト・イン・レジデンスの活動においては文化振興と地域活動に関する徳島県庁の補助予算の活用という、公的な支援制度・補助制度の活用が、地域の実践家などのキーパーソンによって有効に地域の「内発性」を引きだす形で利用されていた。それらの支援をふまえた上で、地域としての存在の「多様性」が確保されつつ、一方ではミクロな実践のレベルでのコミュニティ内での「選択と集中」が実践家によって取り組まれていることを確認できた。また、人的なネットワークに関しては、高松市丸亀町商店街で取り組まれた定置借地権の設定では、各省庁をはじめとする官庁や学識経験者などとの意見交換の場の中で取り組まれてきた経緯があり、また徳島県神山町のアート・イン・レジデンスの取り組みや古民家改装やそれに起因するサテライトオフィスでも、田園をフィールドにするアーティストや学識研究者との交流の中で培ったものであった。これらを踏まえ、再度、次節で「増田レポート」や「選択と集中」の意義と限界を確認してみよう。

5. おわりに―「選択と集中」の妥当範囲と「増田レポート」の意義

以上、四国内における「地方中核都市」ともいえる県庁所在地中心市街地と、山間部の「ジェントリフィケーション型対抗的過疎実践」の進展を確認してきた。これらの事例から確認できたのは、両実践がスタートした90年代以降の地方社会にとって、都市部ではバブル以降の不動産の高止まりと大手資本

の流入による郊外型消費施設の登場により中心市街地の空洞化が起りそれに起因する空店舗化の課題が発生したことが確認された。また山間部では、第一次産業を基幹とする地域の性格上、慢性的な人材不足と過疎化を抱えており、さらに自然災害という大きな生産的なダメージによってまさに「増田レポート」が指摘するような人口流失が増加する中、過疎化に起因する町内の空家屋や空店舗の課題が発生したことが確認された。また同時に当該実践では、これらの課題に対して、国や県庁、基礎自治体など行政における政策的に志向されたジェントリフィケーションの補助施策も実践的な土台にしつつ、実際にジェントリフィケーションの内実を実践的に形成したのは、当該地域の利害関係的な共同体や同志的なつながりの団体であったことが、本論考では、確認できた。

一方で、「増田レポート」の批判と、上述した事例検討から浮かび上がったのは、「増田レポート」が、これまで国民的課題とは認識され得なかった人口減少問題に対して、個別の省庁を飛び越えて首相や内閣にそれらの問題についての課題認識を与えた点と、各種メディアへの報道により国民的な層への関心の広がりを実現したという、影響力の点で評価される一方で、その課題に対する対抗措置の方法論としては、基本思想である「選択と集中」に代表される基本思想において、地域内での対抗実践の担い手像を前提とせず、かつ「人口獲得ゲーム」と称される「自治体間競争」時代の到来という、人口減少社会対策の戦略面での理論的前提が、これまで人口減少を抑制しコミュニティの維持や人口流入に継続的な取り組みを必ずしも反映するものではなかった。また実際に人口減少や地域の空洞化に取り組んでいる四国内の実践事例の検討からも、この点は確認された。

むしろ人口減少を抑制しようとする実践のコミュニティ内のミクロなレベルでの「選択と集中」は、各地域の実践者によって課題認識されていたが、その実践を可能にする制度的な前提としての公的な支援制度の活用や、幅広い人的ネットワークの存在なしには、マクロ的な意味での「選択と集中」も実現するものではなく、制度的支援と人的支援との連携により実現されたものであった。

このように、地方の人口減少に対抗する実践との間で実践的に齟齬があると言わざるを得ない点をふまえると、「増田レポート」で人口減少を防ぐ防波堤的な役割が期待される「地方中核都市」における若者を呼び込むとするまちづくりも、今までの地方都市開発の論理とどのように区別されるのか、今後さらに検討が必要であろう。「選択と集中」は、地域で行われる人口流出に対抗する実践の展開史を今回検討した限りでは、マクロな国策レベルでの対応施策のレベルで追及される課題というよりも、実践が展開される基礎自治体レベルやコミュニティレベルで喚起されるミクロレベルな領域で採用される実践方針として評価されるべきであり、マクロレベルではむしろ、そのような各ミクロレベルでの「選択と集中」の施策が積極的に展開されるよう、多様性のある程度確保したうえでの柔軟な施策思想をこそ基軸にすべきであろう。

以上、「増田レポート」やその施策思想である「選択と集中」の意義と限界を検討した。また「増田レポート」で、地方の人口流出の防波堤となりうるとされる「地方中核都市」についても検討してきた。これらの検討から、現時点で暫定的に導き出されるのは、「増田レポート」によって幅広い層と内閣における人口減少社会という課題への課題喚起を導き出しへた点に意義がある点と、一方で「選択と集中」という施策思想が、マクロレベルでの人口減少対策の中心に置かれるのではなく、むしろ各地で行われるミクロレベルの実践の中で追及されるべき発想である点が確認された。

それをふまえた上で、人口減少社会に対抗する実践での課題点を幾つか確認し筆者の今後の研究課題としたい。

これまで確認したように人口減少に対抗する実践では、政策的に実現しようとする実践者と、社会運動的な観点からアプローチする実践者とは、それぞれの運動に対する意識的ズレによって運動自体が停滞し、それらの矛盾を解決する共同的な取り組みがなされるかどうかという当該地の社会的な状況などが、オルタナティブな活動を規定するという点に特徴があり、筆者も別稿にてその点を課題として取り上げた⁶¹⁾。これらの点から得られた示唆を「増田レポート」をはじめとする人口減少社会の先行研

究や政策提言などにもさらなる示唆を付け加えることを課題にあげたい。さらに、今回触れなかったが、コミュニティへの流入を検討する際、特に農山村では、「移住者の再移住⁹²⁾」という課題があるが、それらを抑制する条件はあるのか、あるとすればそれはどのような条件に支えられているのかであるのか、更に詳細な調査が必要であろう。

以上の調査課題をふまえ、人口減少の問題と地域的なオルタナティブと共同実践の実相に注目していきたい。

注

- 1) 読売新聞2014年11月26日日付朝刊。
- 2) 『中央公論』二〇一四年六月号(同年5月10日刊行)及び同年七月号(同年6月10日刊行)参照。また、「日本創成会議」が結成される前に、既に増田氏と「人口減少問題研究会」との連名による論考が、『中央公論』二〇一三年十二月号(2013年11月9日刊行)の特集「壊滅する地方都市」において発表されていることも付け加えておく。
- 3) 増田寛也(二〇一四)編著『地方消滅地方消滅—東京一極集中が招く人口急減(中公新書)』中央公論社。
- 4) 農林水産省『限界集落における集落機能の実態等に関する調査』(2006年3月)における「無住化危惧集落」の概念や、国土交通省『過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査』(2008年8月最終報告)がある。また2014年4月に発表され報道でも注目され、本論考で批判的に検討する、「日本創成会議」のシミュレーション「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」なども地域社会の継続的な定住人口の懸念を考察する際の統計資料としてこの中に含まれるであろう。
- 5) 相川俊英(二〇一三)「相川俊英の地方自治“腰砕け”通信記第七二回山間の村に最先端の芸術家やIT起業家が続々移住?“創造的過疎”を掲げて地域再生を図る神山町の先見性」ダイヤモンドオンライン(2013年7月2日掲載): <http://diamond.jp/articles/-/38205> (2014年5月10日掲載確認) 参照。

6) 増田(二〇一四)参照。本来、「増田レポート」は2013年12月から断続的に雑誌『中央公論』誌上で掲載された一連の増田寛也氏及び日本創成会議人口減少問題検討分科会作成の論文数本がそれにあたる。しかし本論考では、以下の理由により、本書を「増田レポート」の最終形態と評価する。というのも、本書では、雑誌『中央公論』に継続的に掲載された報告論文を修正増補して書かれているものは、第1章と第2章に留まるものの、本書が刊行された「増田レポート」関連の文献を増田氏自身が編集にかかわり刊行されている点、またそれら著作の中で2014年末時点で最新のものである点、という二点の特徴を持つからである。

- 7) 増田前掲書、序章参照。
- 8) 増田前掲書、第1章参照。
- 9) 増田前掲書、第1章、26-9頁参照。
- 10) 増田前掲書、第1章、23頁参照。
- 11) 増田前掲書、第1章、29-31頁参照。
- 12) 増田前掲書、第1章、29頁参照。
- 13) 増田前掲書、第1章、32頁参照。
- 14) 増田前掲書、第3章、47頁参照。
- 15) 増田前掲書、第3章、52頁参照。
- 16) 増田前掲書、第3章、48頁参照。
- 17) 増田前掲書、同頁。
- 18) 増田前掲書、同頁。
- 19) 増田前掲書、第3章、52-3頁。
- 20) 増田前掲書、第3章、53-68頁。
- 21) 増田前掲書、第4章、69頁。
- 22) 増田前掲書、第4章参照。
- 23) それぞれ、雑誌『世界』二〇一四年九月号(2014年9月1日発刊)、同年10月号(同年10月1日発刊)、同年十一月号(同年11月1日発刊)の三誌である。各号の執筆者のみ列挙すると(()内は所属等)、以下の通り。小田切徳美氏(明治大学農学部教授)・坂本誠氏(全国町村会調査室長)以上二〇一四年九月号執筆者、岡田知弘氏(京都大学経済学研究科教授)・金子勝氏(慶応義塾大学経済学部教授)・大江正章氏(ジャーナリスト)・古川美穂氏(フリーライター)・堀内重人氏(運輸評論家)以上同年十月号執筆者、古川美穂氏・片山義博氏(慶応義塾大学法学部教授)、以上同年十一月号執筆者。

- 24) 山下祐介 (二〇一四)『地方消滅の罫―「増田レポート」と人口減少社会の正体 (ちくま新書)』筑摩書房、及び、小田切徳美『農村は消滅しない (岩波新書)』岩波書店を参照。
- 25) 山下前掲書、序章、12頁参照。
- 26) 山下前掲書第2章、99-100頁及び第3章111-6頁参照。
- 27) 山下前掲書、第2章、61-7頁。
- 28) 山下前掲書、第3章、112頁参照。
- 29) 山下前掲書、第3章、116頁参照。
- 30) 山下前掲書、第1章、50-52頁参照。
- 31) 山下前掲書、第6章参照。
- 32) 山下前掲書、第5章、237-9頁参照。
- 33) 山下前掲書、最終章、297頁参照。
- 34) 山下前掲書、第5章、192頁参照。
- 35) 山下前掲書、第6章、255-6頁参照。
- 36) 小田切 (二〇一四)、前掲書、第I章6-7頁参照。
- 37) 小田切前掲書、第I章参照。
- 38) 小田切前掲書、第IV章参照。
- 39) 小田切前掲書、第V章参照。
- 40) 小田切前掲書、終章参照。
- 41) ここで取り扱う事例は、拙論 (二〇一五)「ジェントリフィケーション型対抗的過疎実践の社会変革的な可能性」『社会文化研究第十七号 (社会文化学会)』において検討した事例である。重複する事例ではあるが、本論考ではあくまで筆者独自の観点から「増田レポート」を批判的に検討する際の検討事例としてこれらの事例についての考察を掲載した。
- 42) 増田前掲書、第6章、131頁、及び対話編3、197-8頁参照。
- 43) ジェントリフィケーションとは―「富裕化」とも訳されるが―田中によれば、本来は、大都市部中心部で「おもに労働者階級の居住地区が、中流階級の借主、大家、宅地開発業者によって修復・修繕・再生されるプロセス」を意味するとされる。田中研之輔 (二〇一一)「ジェントリフィケーションに関する認識論的枠組み：序説」『地域イノベーション』vol.4、75頁、(法政大学地域研究センター) 参照。
- 44) 相川俊英 (二〇一三)「相川俊英の地方自治“腰砕け”通信記第七二回山間の村に最先端の芸術家やIT起業家が続々移住?“創造的過疎”を掲げて地域再生を図る神山町の先見性」ダイヤモンドオンライン (2013年7月2日掲載) : <http://diamond.jp/articles/-/38205> (2014年5月10日掲載確認) 参照。
- 45) なお、丸亀町商店街の取り組みに関する研究論文で入手しやすいものとしては、衣川 恵 (二〇一〇)「中心市街地活性化の先進事例 ―高松市と長浜市の事例―」『地域総合研究』第三八巻第一号1-11頁 (鹿児島国際大学附置地域総合研究所) がある。また、著作としては、足立基浩 (二〇一〇)『シャッター通り再生計画―明日からはじめる活性化の極意』ミネルヴァ書房などをはじめ多数紹介されている。本論考では、これらの著作のほかに、商店街振興組合理事の古川康造氏に実践の概要を直接ヒアリングしてうかがっている。また経産省のwebサイト資料「まちづくり情報サイト街元気」(<https://www.machigenki.jp/>) も参照した (最終確認日2014年5月10日)。
- 46) 衣川前掲書2頁参照。各年10月中任意の日の午前10時から19時まで9時間の調査 (ただし、二〇〇二年は9月、二〇一〇年は5月) で出所は高松市。
- 47) 衣川前掲書3頁参照。
- 48) 衣川前掲書5頁参照。
- 49) 「まちづくり情報サイト街元気」及び古川氏とのヒアリングによる。
- 50) 野中郁次郎 (二〇一二)「成功の本質vol.62高松丸亀町商店街」『リクルートワークス研究所 機関誌Works』(リクルートワークス研究所) 46-51頁。
- 51) 一般社団法人「街角に音楽を@香川」公式サイト「MUSIC BLUE」URL : <http://www.machikadomusic.net/before/> (最終確認日2014年5月10日)。
- 52) 神山町を取り扱った研究論文は、実践家自身により記されているものをはじめ、多数あるが、比較的入手しやすく本論考でよく参照したものを以下に列記する。
大南信也 (二〇一四)「最先端の過疎地から考える：神山町の再生手法」『新建築 八九 (四)』、

128～131頁参照。

萩原雅也（二〇一四）「創造的活動のための人的資源と文化資源についての考察：徳島県上勝町・神山町の事例から」『大阪樟蔭女子大学研究紀要四』, 111～123頁。広瀬裕子（二〇一三）「『創造的過疎化』という地域再生：徳島県神山町におけるNPOグリーンバレーによる地域再生の試み」『専修大学社会科学研究所月報（六〇一・六〇二）』（専修大学社会科学研究所）89～97頁参照。山下里加（二〇〇九）「徳島県神山町 神山アーティスト・イン・レジデンス（特集 地域と向き合うアート）」『地域創造二五,』 4～9頁参照。また一般書としては、篠原匡（二〇一四）『神山プロジェクト 未来の働き方を実験する』（日経BP社）がある。本論考では以上の文献とグリーンバレー理事長である大南信也氏にも直接ヒヤリングを行っている。

53) 篠原前掲書178頁参照。

54) 篠原前掲書181頁参照。

55) 相川前掲サイト参照。

56) 山間部の神山町では、地上波放送のテレビ電波の受信が難しく、総務省の補助事業などにより2005年までにケーブルテレビの各戸設置が実現し、それに合わせ90パーセント以上の普及率でインターネットも高速回線化が実現した（2012年の筆者による神山町役場ヒアリングより）。

57) 理事長の大南氏の生業が建設業であったことも大きく関係している。

58) URL：http://www.in-kamiyama.jp/（最終確認日2014年5月10日）。

59) 篠原前掲書191～193頁参照。

60) 萩原前掲書118頁参照。

61) 中俣保志（二〇〇六）『叢書 地域をつくる学びXⅡ 地域社会発展への「協同の教育」』第三章第二節「森林管理NPOの展開における地域的共同関係の構築とその条件」（北樹出版）参照。

62) 中俣保志（二〇〇六）前掲書参照。